



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若林 宏

TEL 03-3574-8960

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	319,193	2.1	23,068	10.8	29,424	5.1	16,379	23.2
24年3月期	312,552	2.2	20,817	2.0	27,984	8.5	13,291	0.9

(注) 包括利益 25年3月期 41,419百万円 (564.8%) 24年3月期 6,230百万円 (63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	95.03	—	6.7	7.0	7.2
24年3月期	77.32	—	5.8	7.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,129百万円 24年3月期 2,529百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	438,175	287,098	59.8	1,517.88
24年3月期	397,213	252,242	57.6	1,328.61

(参考) 自己資本 25年3月期 261,842百万円 24年3月期 228,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	42,887	△43,550	384	82,773
24年3月期	33,444	△28,295	△9,281	75,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	3,796	28.5	1.7
25年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	3,969	24.2	1.6
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,500	8.3	12,000	28.8	15,500	16.2	8,000	35.0	46.38
通期	355,000	11.2	29,000	25.7	35,000	18.9	20,000	22.1	115.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	175,910,218 株	24年3月期	175,910,218 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	3,404,340 株	24年3月期	3,831,586 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	172,366,075 株	24年3月期	171,903,828 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	174,888	△0.2	4,028	△33.3	14,753	16.6	10,634	111.1
24年3月期	175,220	△0.5	6,039	△15.0	12,649	4.3	5,037	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	61.62	—
24年3月期	29.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	287,801		167,872		58.3		972.69	
24年3月期	268,748		155,261		57.8		899.61	

(参考) 自己資本 25年3月期 167,872百万円 24年3月期 155,261百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	95,000	6.6	4,000	△34.7	3,000	△12.1	17.38
通期	186,000	6.4	12,000	△18.7	9,000	△15.4	52.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	42
6. その他	
役員の変動	43
執行役員の変動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速に加え、欧州など対外経済環境を巡る不確実性の高さなど、景気の下振れリスクが存在したものの、輸出環境の改善や経済・金融対策の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

なお、当連結会計年度における乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとする乳製品の販売本数は、全世界合計で一日当たり平均3,070万本となり、創業以来初めて、3,000万本を超えることができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は319,193百万円（前期比2.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は23,068百万円（前期比10.8%増）、経常利益は29,424百万円（前期比5.1%増）、当期純利益は16,379百万円（前期比23.2%増）となりました。

② セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B. プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に加え、昨年1月にリニューアルした「プレティオ」の継続飲用促進および「乳酸菌 シロタ株」のエビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動に努めました。

店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフによる「乳酸菌 シロタ株」のエビデンスを活用した「価値普及」活動を展開するとともに、年間を通して季節に合わせた店頭フェアを実施し、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトカロリーハーフ」などの売り上げ増大を図りました。

商品別では、ロングセラー商品である「ジョア」を重点商品として位置づけ、昨年6月のデザインリニューアル、「ジョア トロピカルミックス味」などの期間限定商品やシリーズ初の「ジョア」（食べるタイプ）の発売、女優の剛力彩芽さんを起用した広告宣伝の実施など、年間を通してブランドの活性化と売り上げの増大を図りました。

また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」については、昨年6月に「ソフル元気ヨーグルト」を、9月には期間限定商品として「ソフル マロン味」を発売するなど、ラインアップの強化を図りました。

これらにより、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドである「タフマン」および「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図りました。また、20代から30代の女性向け新ブランド「三つ星Factory」の第1弾商品として、昨年5月に美容ドリンク「CHOBI（チョビ）」を、首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）限定で発売し、新たな顧客層の獲得に努めました。加えて、昨年7月に「みかん・オレンジミックスジュース」（125ml）を発売するなど、小容量タイプの商品ラインアップを強化し、給食チャンネルを中心とした取引の拡大を図りました。

しかしながら、これらの取り組みを中心に販売強化に努めたものの、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体では前期を下回る実績にとどまりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、191,849百万円（前期比2.0%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所および1つの研究所を中心に、30の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成25年3月一日あたり平均販売本数は約2,253万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、昨年7月にカロリー低減タイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。また、当社の「L.カゼイ・シロタ株（乳酸菌 シロタ株）」が、米国・食品医薬品局（FDA）のGRAS（食品安全性に関する審査制度）において、「GRAS物質（米国において一般に安全と認められる食品）」としての認証を取得しました。これにより、米国における「ヤクルト」などのさらなる普及に努めていきます。

米州地域各社における売上高などは、現地通貨ベースでは順調に伸長していますが、円換算ベースでは、円高による為替相場の変動の影響を受けました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は38,822百万円（前期比0.6%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数の増加が見込まれるため、天津工場（天津ヤクルト株式会社）の生産能力を順次増強しています。また、広東省の広州ヤクルト株式会社においても平成26年春の生産開始に向けて第2工場の建設を進めています。

一方、中国大陸内陸部での販売を強化するため、四川省成都市、重慶市および河南省鄭州市にそれぞれ支店を開設し、店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、河北省石家荘市、江西省南昌市および吉林省長春市の店頭チャンネルでも「ヤクルト」の販売を開始するなど、販売エリアを順次拡大しています。

ベトナムにおいては、ホーチミン市、ハノイ市に続き、昨年9月から同国第3の都市であるハイフォン市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

インドネシアにおいては、好調な販売実績に対応するため、東ジャワ州で第2工場の建設を進めており、本年12月の生産開始を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は41,250百万円（前期比29.1%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売上高などが、円高による為替相場の変動の影響を受けましたが、イタリアやイギリスの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,472百万円（前期比6.6%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、XELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発と浸透を図る活動に邁進しました。さらに、本年3月に「小児悪性固形腫瘍」に対する効能・効果および用法・用量の追加に係る承認を取得したがん化学療法剤「カンプト」をはじめ、本年2月に「再発又は難治性の悪性リンパ腫」に対する効能追加が承認された代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、「カンプト」および「エルプラット」を用いたFOLFIRINOXレジメンの膵臓がんへの適応拡大や、「エルプラット」の胃がんへの効能追加に向け、臨床試験を進めています。また、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性化型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」などパイプラインの開発を推進しました。さらに本年3月には、株式会社UMNファーマおよびアピ株式会社とともに、複数の抗体パイオ後続品の研究開発および商業化を行うことに合意しました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、欧米を中心に後発薬への切り替えが進んだため、厳しい状況を強いられました。

これらの結果、国内における売り上げは、数量ベースでは伸長しているものの、昨年4月からの薬価改定による影響を受けて、金額ベースでは前期を下回りました。また、海外における売り上げも前期を下回る水準となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は37,072百万円（前期比5.8%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

具体策としては、「パラビオ」シリーズによる高いエイジングコントロール効果の訴求や「リベシィホワイト」シリーズによる美白ニーズへの対応など、四半期ごとの重点商品・重点テーマを設定したお客さまづくりに取り組みました。

また、昨年12月には当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究力を活かした「パラビオ」シリーズ最高峰のクリーム「パラビオ ACクリーム サイ」を発売し、お客さま満足度の向上と実績の拡大を図りました。

これらにより、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績となりました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがレギュラーシーズンを3位で終了し、昨年続き、クライマックスシリーズ進出を果たしました。また、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、入場者数の増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は17,436百万円（前期比6.2%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(次期の見通し)

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	355,000	29,000	35,000	20,000	115円94銭
平成25年3月期	319,193	23,068	29,424	16,379	95円03銭
増減率	11.2%	25.7%	18.9%	22.1%	22.0%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、引き続き宅配および店頭の両チャンネルで、当社独自の「乳酸菌シロタ株」およびビフィズス菌「B. プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動の強化と再徹底を図ります。

宅配チャンネルにおいては、「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」および「ミルミルS」、店頭チャンネルにおいては、本年3月に発売した健康意識の高い大人の方向けの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトAce」およびデザインリニューアルした「ヤクルト」「ヤクルトカロリーハーフ」「ヤクルトSHEs」を合わせたヤクルト類全体での売り上げ増大に努めます。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドである「タフマン」「蕃爽麗茶」「黒酢ドリンク」および「ミルージュ」を中心に、売り上げの増大を目指します。また、美容ドリンク「CHOBI（チョビ）」のさらなるブランドの浸透を図ります。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外においては、中長期計画「Yakult Vision 2020」のもと、事業展開を行っています。

既存事業所については、さらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。また、ベトナム、インド、中国および米国などの新規事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。

一方、新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、今後も医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催することにより、「エルプラット」の適正使用やXELOX療法を推奨し、市場拡大を図るとともに、がん化学療法剤「カンプト」の市場シェア維持や、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に注力していきます。

海外においては、引き続き「カンプト」について、後発品との差別化を図ることで、シェアの維持拡大に努めていきます。

・その他事業部門

化粧品については、引き続き、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動に取り組み、販売活動の活性化を図ります。

また、当期に引き続き、四半期ごとに重点商品・重点テーマを設定し、既存商品のブランド育成を着実に推進しながら、新しいお客さまとの接点づくりと化粧品事業の実績拡大に努めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,444	42,887	9,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,295	△ 43,550	△ 15,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,281	384	9,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,723	7,493	14,217
現金及び現金同等物の増減額	△ 10,855	7,214	18,070
現金及び現金同等物期首残高	86,550	75,559	△ 10,991
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 172	—	172
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	△ 36
現金及び現金同等物期末残高	75,559	82,773	7,214

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27,937百万円、減価償却費19,434百万円等により42,887百万円（前期比9,442百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより△43,550百万円（前期比15,255百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加した一方で、リース債務の返済および配当金の支払いがあったこと等により384百万円（前期比9,665百万円の収入増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	56.8%	57.4%	57.5%	57.6%	59.8%
時価ベースの自己資本比率	83.4%	111.4%	93.1%	123.2%	149.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.6年	1.4年	1.7年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.4	49.7	50.5	48.7	58.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針に基づき、平成25年3月期の年間配当金額は、株主の皆さまへの利益還元を図るため、前期に比べて1株につき1円増配の年額23円としました。すでに中間配当金11円50銭を実施していますので、平成25年3月期末の配当金については11円50銭となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、今期に比べて1株につき1円増配の年額24円を予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発や海外事業への投資および生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

- ① 乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社117社（㈱ヤクルト北北海道の子会社1社、宮城中央ヤクルト販売㈱の子会社1社、㈱ヤクルト東海の子会社5社、㈱ヤクルト北陸の子会社1社、㈱ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他25社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売㈱他13社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他5社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

- ② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ③ その他の食品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業㈱他2社が製造し、当社を経由して全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス㈱他1社が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤ 海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト㈱他27社（連結子会社）のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥ 販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

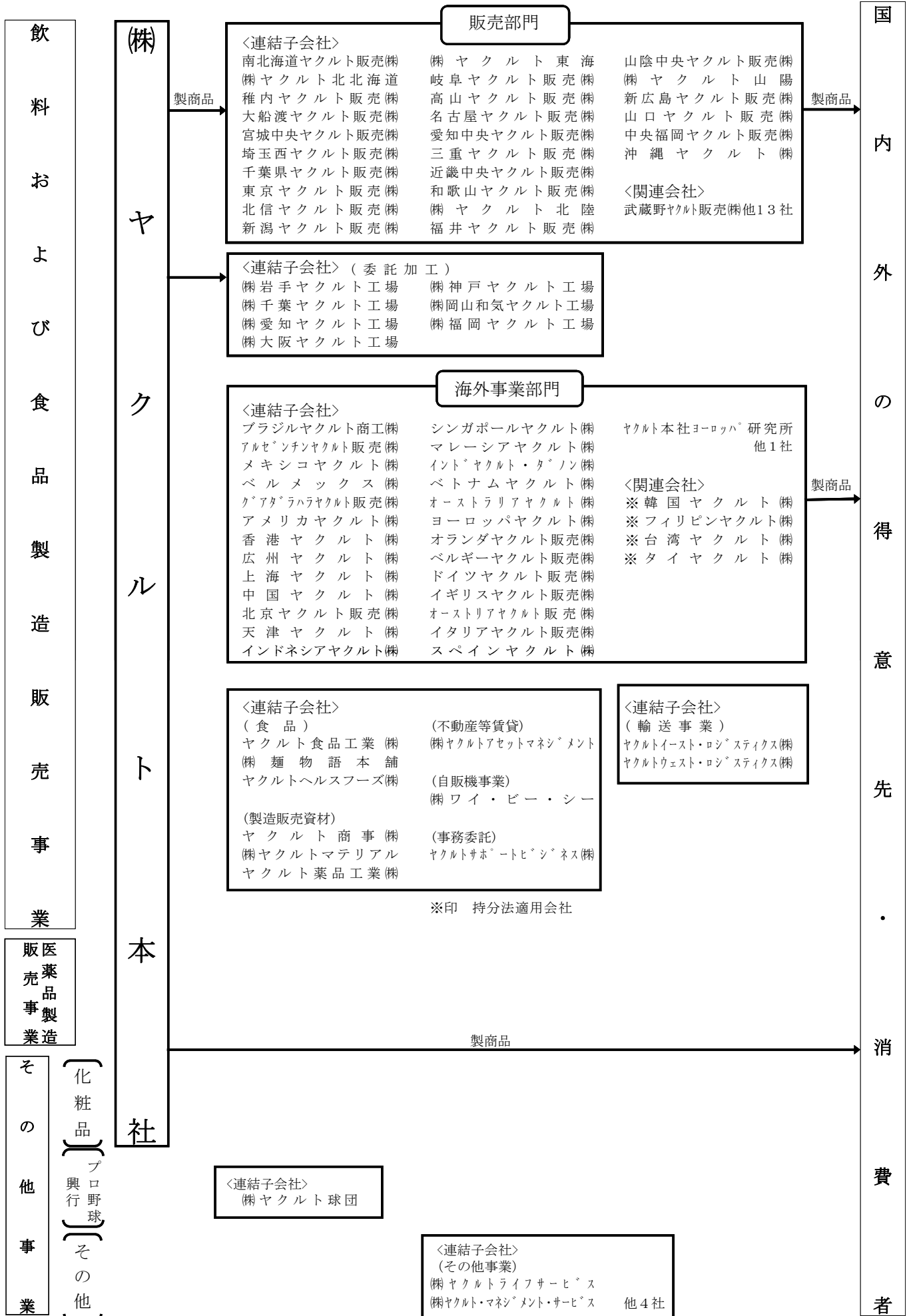
〔医薬品製造販売事業〕

- 医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

〔その他事業〕

- ① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する114社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ② プロ野球興行 : 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「Yakult Vision 2020」の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものであります。

主な内容は以下のとおりです。

長期ビジョン（2011年度～2020年度）

《定性目標》

- ・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
- ・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
- ・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

《定量目標》（2020年度目標）

乳製品世界平均販売数量	3,650万本／日
日 本	1,050万本／日
海 外	2,600万本／日
連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円

《実現のための戦略》

世界の市場を「普及」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、再成長へとつなげていきます。

また、10年間で以下の3つの期間（フェーズ）に区分して、10年後の目標を達成する考えです。

- ①2011～2013年（第1フェーズ）… 飛躍への助走期間とし、10年後を目指した基盤整備を展開します。
- ②2014～2016年（第2フェーズ）… 飛躍的な成長期間とします。
- ③2017～2020年（第3フェーズ）… 長期ビジョンの達成期間とし、全社的なグローバル展開に基づく全社最適化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、輸出環境の改善や各種経済対策の効果などを背景に、景気の回復が期待される一方で、海外景気の下振れなどの不安材料が存在するものと思われま

す。このような経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでい

きます。そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきま

す。加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきま

す。また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきま

す。本年は、当社グループが昭和38年に「婦人販売店システム」を導入してから50年を迎える年となります。この節目の年に、当社グループの宝である「ヤクルトレディ」に焦点をあてたヤクルトレディ50周年記念施策を年間を通じて展開します。ひとつには宅配事業を支えているヤクルトレディにあらためて感謝の意を表し、当社グループの団結を一層深めてまいります。また、ヤクルトレディの魅力や社会的意義をお伝えするとともに、女性中心の組織の利点を活かしたお客さま対応を推進し、お客さまとのコミュニケーション強化や、より強い絆づくりを目指してまいります。そして、お客さま、ヤクルトレディそれぞれの喜びを実現してまいりま

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,119	90,576
受取手形及び売掛金	52,531	53,169
商品及び製品	9,821	7,522
仕掛品	5,116	2,235
原材料及び貯蔵品	16,266	17,677
繰延税金資産	7,470	7,007
その他	7,568	7,267
貸倒引当金	△ 301	△ 323
流動資産合計	177,594	185,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,593	108,597
減価償却累計額	△ 53,614	△ 55,470
建物及び構築物（純額）	47,979	53,126
機械装置及び運搬具	98,801	109,119
減価償却累計額	△ 70,076	△ 72,300
機械装置及び運搬具（純額）	28,725	36,819
土地	34,002	38,148
リース資産	22,409	19,281
減価償却累計額	△ 13,131	△ 11,689
リース資産（純額）	9,278	7,591
建設仮勘定	14,313	11,954
その他	18,957	19,545
減価償却累計額	△ 16,294	△ 16,573
その他（純額）	2,662	2,972
有形固定資産合計	136,962	150,612
無形固定資産		
ソフトウェア	4,261	4,002
その他	1,642	2,299
無形固定資産合計	5,903	6,302
投資その他の資産		
投資有価証券	65,279	87,512
繰延税金資産	5,313	2,065
その他	6,685	7,073
貸倒引当金	△ 525	△ 524
投資その他の資産合計	76,753	96,127
固定資産合計	219,619	253,042
資産合計	397,213	438,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,638	24,371
短期借入金	4,570	16,321
1年内返済予定の長期借入金	547	40,433
リース債務	3,512	2,687
未払法人税等	1,440	2,730
繰延税金負債	249	147
賞与引当金	4,731	4,816
工場再編損失引当金	1,530	601
設備関係支払手形	4,799	5,221
その他	25,960	23,887
流動負債合計	71,981	121,218
固定負債		
長期借入金	42,342	1,802
リース債務	5,454	4,371
繰延税金負債	1,791	1,780
退職給付引当金	17,863	17,010
役員退職慰労引当金	355	348
工場再編損失引当金	638	—
資産除去債務	807	856
その他	3,737	3,689
固定負債合計	72,989	29,858
負債合計	144,970	151,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,290	41,507
利益剰余金	210,536	223,040
自己株式	△ 8,697	△ 7,658
株主資本合計	274,247	288,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	6,471
為替換算調整勘定	△ 46,132	△ 32,634
その他の包括利益累計額合計	△ 45,621	△ 26,163
少数株主持分	23,616	25,255
純資産合計	252,242	287,098
負債純資産合計	397,213	438,175

(2)連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	312,552	319,193
売上原価	142,521	147,544
売上総利益	170,031	171,648
販売費及び一般管理費		
販売費	66,689	67,402
一般管理費	82,525	81,177
販売費及び一般管理費合計	149,214	148,580
営業利益	20,817	23,068
営業外収益		
受取利息	2,436	2,124
受取配当金	655	982
持分法による投資利益	2,529	2,129
為替差益	1,512	654
その他	1,731	1,949
営業外収益合計	8,865	7,841
営業外費用		
支払利息	695	720
支払手数料	195	183
その他	806	580
営業外費用合計	1,697	1,484
経常利益	27,984	29,424
特別利益		
固定資産売却益	380	869
工場再編損失引当金戻入額	—	112
災害損失引当金戻入額	335	—
社会保険料還付額	1,436	—
その他	195	438
特別利益合計	2,348	1,420
特別損失		
固定資産売却損	825	173
固定資産除却損	720	763
減損損失	370	450
投資有価証券評価損	1,187	1,086
災害による損失	1,055	—
その他	225	434
特別損失合計	4,384	2,907
税金等調整前当期純利益	25,948	27,937
法人税、住民税及び事業税	6,928	8,018
法人税等調整額	1,640	490
法人税等合計	8,568	8,509
少数株主損益調整前当期純利益	17,379	19,427
少数株主利益	4,087	3,048
当期純利益	13,291	16,379

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,379	19,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,522	5,886
為替換算調整勘定	△ 12,556	16,146
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 114	△ 41
その他の包括利益合計	△ 11,149	21,992
包括利益	6,230	41,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,040	35,837
少数株主に係る包括利益	190	5,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
当期首残高	41,192	41,290
当期変動額		
自己株式の処分	98	216
当期変動額合計	98	216
当期末残高	41,290	41,507
利益剰余金		
当期首残高	200,996	210,536
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,952	△ 3,875
連結範囲の変動	199	-
当期純利益	13,291	16,379
当期変動額合計	9,539	12,503
当期末残高	210,536	223,040
自己株式		
当期首残高	△ 9,050	△ 8,697
当期変動額		
自己株式の取得	△ 205	△ 79
自己株式の処分	558	1,118
当期変動額合計	353	1,038
当期末残高	△ 8,697	△ 7,658
株主資本合計		
当期首残高	264,256	274,247
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,952	△ 3,875
連結範囲の変動	199	-
当期純利益	13,291	16,379
自己株式の取得	△ 205	△ 79
自己株式の処分	657	1,334
当期変動額合計	9,991	13,758
当期末残高	274,247	288,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 934	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	5,960
当期変動額合計	1,446	5,960
当期末残高	511	6,471
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 37,434	△ 46,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,697	13,497
当期変動額合計	△ 8,697	13,497
当期末残高	△ 46,132	△ 32,634
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 38,369	△ 45,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,251	19,458
当期変動額合計	△ 7,251	19,458
当期末残高	△ 45,621	△ 26,163
少数株主持分		
当期首残高	25,085	23,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,468	1,638
当期変動額合計	△ 1,468	1,638
当期末残高	23,616	25,255
純資産合計		
当期首残高	250,971	252,242
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,952	△ 3,875
連結範囲の変動	199	—
当期純利益	13,291	16,379
自己株式の取得	△ 205	△ 79
自己株式の処分	657	1,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,719	21,096
当期変動額合計	1,271	34,855
当期末残高	252,242	287,098

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,948	27,937
減価償却費	18,337	19,434
減損損失	370	450
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,674	△ 2,412
受取利息及び受取配当金	△ 3,092	△ 3,106
支払利息	695	720
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,529	△ 2,129
固定資産売却損益 (△は益)	1,165	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,187	1,086
その他の損益 (△は益)	389	343
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 4,180	607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,169	4,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,703	△ 822
その他の資産・負債の増減額	4,346	△ 283
小計	39,496	46,370
利息及び配当金の受取額	3,793	3,774
利息の支払額	△ 686	△ 730
法人税等の支払額	△ 9,158	△ 6,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,444	42,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 9,689	△ 18,393
定期預金の払戻による収入	8,445	14,749
固定資産の取得による支出	△ 20,704	△ 34,332
固定資産の売却による収入	718	3,059
投資有価証券の取得による支出	△ 6,525	△ 8,677
投資有価証券の売却による収入	3	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 82	△ 22
貸付けによる支出	△ 126	△ 56
貸付金の回収による収入	154	200
その他	△ 489	△ 444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,295	△ 43,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,928	11,464
長期借入金の返済による支出	△ 856	△ 660
リース債務の返済による支出	△ 4,431	△ 3,722
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 6
自己株式の売却による収入	580	1,413
配当金の支払額	△ 3,944	△ 3,873
少数株主への配当金の支払額	△ 2,557	△ 4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,281	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,723	7,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 10,855	7,214
現金及び現金同等物の期首残高	86,550	75,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 172	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	75,559	82,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	79社		
主要な連結子会社の名称			
東京ヤクルト販売㈱、㈱神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ㈱、ヤクルトイースト・ロジスティクス㈱、㈱ヤクルト球団、メキシコヤクルト㈱			
[新規] 2社	㈱岡山和気ヤクルト工場	…	新規設立
	稚内ヤクルト販売㈱	…	株式の新規取得
[除外] 2社	上海ヤクルト販売㈱他1社	…	清算等

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	4社
主要な持分法適用関連会社の名称	
韓国ヤクルト㈱	

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売㈱他13社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内]	㈱ヤクルト球団	12月31日
[海外]	メキシコヤクルト㈱ 他25社	12月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は498百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は499百万円増加しました。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

② 賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③ 工場再編損失引当金

当社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

④ 退職給付引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 担保資産		
担保に供している資産の額 (簿価)		
建物及び構築物	998	1,093
土 地	1,180	1,632
小 計	2,178	2,725
(工場財団)		
建 物	468	397
土 地	2,995	2,572
小 計	3,463	2,970
合 計	5,642	5,695
上記に対応する債務		
短期借入金	210	160
長期借入金	687	417
合 計	898	577

(注) 当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行（前期は5行）と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000	40,000
借入実行残高	—	13,000
差引額	40,000	27,000

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	11,678	10,842
販売促進助成費	7,483	7,724
運送費	9,718	9,913
販売手数料	17,207	18,479
(2) 一般管理費		
給与手当	29,283	29,942
賞与引当金繰入額	2,897	3,016
退職給付引当金繰入額	3,078	3,048
役員退職慰労引当金繰入額	80	155
減価償却費	4,969	5,214
研究開発費	12,371	10,720
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,414	10,760
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	282	759
機械装置及び運搬具	94	96
建物及び構築物等	4	14
合 計	380	869
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	591	83
建物及び構築物	217	26
機械装置及び運搬具等	16	64
合 計	825	173
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	317	334
機械装置及び運搬具	137	113
リース資産等	265	315
合 計	720	763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,920	138	227	3,831
合計	3,920	138	227	3,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。また、減少227千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	利益剰余金	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,831	27	454	3,404
合計	3,831	27	454	3,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少454千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	利益剰余金	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 **当連結会計年度**
(百万円) (百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	79,119	90,576
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,560	△ 7,802
現金及び現金同等物	75,559	82,773

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	14,022	17,168	3,146	30,466	41,526	11,059
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	4	5	0	—	—	—
	小 計	14,026	17,173	3,146	30,466	41,526	11,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	19,947	15,976	△ 3,971	9,945	7,280	△ 2,665
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	6	6	—	0	0	—
	小 計	19,954	15,983	△ 3,971	9,945	7,280	△ 2,665
合 計	33,981	33,156	△ 824	40,412	48,806	8,393	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
売 却 額	14	365
売 却 益 の 合 計 額	0	129
売 却 損 の 合 計 額	△ 8	△ 3

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	906	1,806

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(百万円)		(百万円)	
① 退職給付債務	△	61,310	△	64,821
② 年金資産		34,968		41,490
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△	26,341	△	23,331
④ 未認識の数理計算上の差異		8,501		6,364
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△	17,839	△	16,966
⑥ 前払年金費用		23		44
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△	17,863	△	17,010

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(百万円)		(百万円)	
① 勤務費用		2,514		2,362
② 利息費用		1,121		1,052
③ 期待運用収益	△	792	△	841
④ 数理計算上の差異の費用処理額		1,248		1,500
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)		4,092		4,074

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 65百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金149百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	1.4%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		6,070
税務上の繰越欠損金		4,923
賞与引当金		1,999
その他の		11,179
繰延税金資産小計		24,172
評価性引当額	△	6,413
繰延税金資産合計		17,758
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分 法適用関連会社の留保利益	△	3,129
土地評価差額	△	1,714
その他の	△	5,768
繰延税金負債合計	△	10,612
繰延税金資産の純額		7,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		38.01%
(調整)		
持分法による投資利益	△	2.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.31%
在外連結子会社の税率差異	△	9.08%
税額控除	△	1.52%
その他		3.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.46%

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	178,010	39,039	31,953	8,002	39,373	16,174	—	312,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,030	—	—	—	—	2,407	△ 12,437	—
計	188,040	39,039	31,953	8,002	39,373	18,581	△ 12,437	312,552
セグメント利益又は損失(△)	9,863	8,797	5,526	150	10,145	627	△ 14,293	20,817
セグメント資産	166,606	49,665	62,581	6,764	36,004	9,955	65,637	397,213
その他の項目								
減価償却費	11,871	1,596	2,100	346	708	365	1,348	18,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,822	1,421	3,148	248	839	554	1,679	26,714

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△14,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,433百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- セグメント資産の調整額65,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産66,773百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 減価償却費の調整額1,348百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,679百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	179,601	38,822	41,250	7,472	37,072	14,973	—	319,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,247	—	—	—	—	2,463	△ 14,711	—
計	191,849	38,822	41,250	7,472	37,072	17,436	△ 14,711	319,193
セグメント利益又は損失(△)	9,547	8,667	9,595	281	8,982	706	△ 14,712	23,068
セグメント資産	174,137	56,246	82,647	7,936	30,323	9,563	77,320	438,175
その他の項目								
減価償却費	12,804	1,579	2,242	323	745	377	1,360	19,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,970	4,713	6,715	190	1,512	391	2,828	36,323

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△14,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,409百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- セグメント資産の調整額77,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,283百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 減価償却費の調整額1,360百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,828百万円は、親会社の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,417	39,039	34,339	9,756	312,552

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
107,235	8,605	18,763	2,359	136,962

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,920	38,822	42,521	7,928	319,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
111,179	12,609	24,319	2,503	150,612

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,328円61銭	1株当たり純資産額	1,517円88銭
1株当たり当期純利益	77円32銭	1株当たり当期純利益	95円03銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,291	16,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,291	16,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,903	172,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912	11,534
売掛金	46,212	45,697
商品及び製品	7,024	4,497
仕掛品	4,625	1,620
原材料及び貯蔵品	11,132	11,526
繰延税金資産	5,650	5,479
未収入金	3,021	2,534
その他	1,946	2,306
貸倒引当金	△ 3	△ 3
流動資産合計	89,523	85,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,444	52,508
減価償却累計額	△ 26,658	△ 26,427
建物(純額)	21,785	26,081
構築物	6,122	6,398
減価償却累計額	△ 4,200	△ 4,019
構築物(純額)	1,922	2,378
機械及び装置	51,206	54,175
減価償却累計額	△ 39,516	△ 37,148
機械及び装置(純額)	11,689	17,026
車両運搬具	238	259
減価償却累計額	△ 200	△ 205
車両運搬具(純額)	37	53
工具、器具及び備品	10,377	10,388
減価償却累計額	△ 9,310	△ 9,076
工具、器具及び備品(純額)	1,066	1,311
土地	16,903	18,331
リース資産	13,030	11,414
減価償却累計額	△ 7,831	△ 6,981
リース資産(純額)	5,198	4,433
建設仮勘定	13,368	6,094
有形固定資産合計	71,973	75,710
無形固定資産		
ソフトウェア	4,174	3,813
その他	908	1,402
無形固定資産合計	5,083	5,216
投資その他の資産		
投資有価証券	33,914	50,463
関係会社株式	67,879	73,343
繰延税金資産	5,608	2,344
その他	2,479	2,563
貸倒引当金	△ 82	△ 68
投資損失引当金	△ 7,631	△ 6,966
投資その他の資産合計	102,168	121,679
固定資産合計	179,225	202,606
資産合計	268,748	287,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,236	3,187
買掛金	18,362	17,941
短期借入金	1,850	14,850
1年内返済予定の長期借入金	2	40,001
リース債務	2,233	1,875
未払金	8,035	5,824
未払費用	10,291	8,978
未払法人税等	264	881
預り金	1,032	936
賞与引当金	3,029	3,050
工場再編損失引当金	1,530	601
設備関係支払手形	4,535	4,683
その他	280	60
流動負債合計	54,686	102,872
固定負債		
長期借入金	40,011	6
リース債務	3,233	2,816
退職給付引当金	13,582	12,901
工場再編損失引当金	638	—
資産除去債務	259	290
その他	1,075	1,041
固定負債合計	58,800	17,056
負債合計	113,486	119,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	399	333
固定資産圧縮積立金	776	1,180
固定資産圧縮特別勘定積立金	233	—
別途積立金	74,500	75,500
繰越利益剰余金	6,979	12,626
利益剰余金合計	90,668	97,419
自己株式	△ 7,421	△ 7,427
株主資本合計	155,023	161,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	6,103
評価・換算差額等合計	238	6,103
純資産合計	155,261	167,872
負債純資産合計	268,748	287,801

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	175,220	174,888
売上原価	104,129	108,168
売上総利益	71,091	66,720
販売費及び一般管理費		
販売費	22,472	21,494
一般管理費	42,579	41,197
販売費及び一般管理費合計	65,051	62,692
営業利益	6,039	4,028
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	5,677	9,371
為替差益	705	1,200
その他	1,009	1,022
営業外収益合計	7,407	11,606
営業外費用		
支払利息	445	458
支払手数料	195	183
その他	156	239
営業外費用合計	797	881
経常利益	12,649	14,753
特別利益		
固定資産売却益	7	363
投資有価証券売却益	—	96
災害損失引当金戻入額	239	—
工場再編損失引当金戻入額	—	112
その他	0	—
特別利益合計	247	572
特別損失		
固定資産売却損	688	35
固定資産除却損	488	470
投資損失引当金繰入額	1,469	448
投資有価証券評価損	1,187	1,086
子会社株式評価損	—	639
工場再編損失引当金繰入額	69	—
災害による損失	926	—
その他	105	190
特別損失合計	4,935	2,871
税引前当期純利益	7,961	12,453
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,628
法人税等調整額	1,526	190
当期純利益	5,037	10,634

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,779	7,779
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	353	399
当期変動額		
特別償却積立金の積立	98	—
特別償却積立金の取崩	△ 52	△ 66
当期変動額合計	45	△ 66
当期末残高	399	333
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	723	776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	60	410
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7	△ 6
当期変動額合計	53	404
当期末残高	776	1,180
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	215	233
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△ 233
当期変動額合計	18	△ 233
当期末残高	233	—
別途積立金		
当期首残高	74,300	74,500
当期変動額		
別途積立金の積立	200	1,000
当期変動額合計	200	1,000
当期末残高	74,500	75,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,229	6,979
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,969	△ 3,883
当期純利益	5,037	10,634
特別償却積立金の積立	△ 98	—
特別償却積立金の取崩	52	66
固定資産圧縮積立金の積立	△ 60	△ 410
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△ 18	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	233
別途積立金の積立	△ 200	△ 1,000
当期変動額合計	750	5,647
当期末残高	6,979	12,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	89,600	90,668
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,969	△ 3,883
当期純利益	5,037	10,634
当期変動額合計	1,067	6,751
当期末残高	90,668	97,419
自己株式		
当期首残高	△ 7,419	△ 7,421
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 6
当期変動額合計	△ 1	△ 6
当期末残高	△ 7,421	△ 7,427
株主資本合計		
当期首残高	153,957	155,023
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,969	△ 3,883
当期純利益	5,037	10,634
自己株式の取得	△ 1	△ 6
当期変動額合計	1,066	6,745
当期末残高	155,023	161,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,313	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	5,865
当期変動額合計	1,551	5,865
当期末残高	238	6,103
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,313	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	5,865
当期変動額合計	1,551	5,865
当期末残高	238	6,103
純資産合計		
当期首残高	152,643	155,261
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,969	△ 3,883
当期純利益	5,037	10,634
自己株式の取得	△ 1	△ 6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	5,865
当期変動額合計	2,617	12,610
当期末残高	155,261	167,872

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 7～50年

機械装置 4～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当期の営業利益は457百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ459百万円増加しました。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

- (3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。
- (4) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 担保資産		
担保に供している資産の額 (簿価)		
建 物	468	397
土 地	2,995	2,572
有形固定資産計	3,463	2,970
(うち工場財団)	(3,463)	(2,970)
合 計	3,463	2,970

上記に対応する債務

短期借入金 ※ - ※ -

※上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 偶発債務

保証債務残高 2,459 2,177

連帯債務残高 719 568

ただし、負担割合は借入会社100%とすることで合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

3. 関係会社に対する主な資産・負債

売掛金 15,640 16,210

買掛金 1,734 1,915

買掛金以外の負債 6,188 5,829

4. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前期は5行)と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額 40,000 40,000

借入実行残高 - 13,000

差引額 40,000 27,000

(損益計算書関係)

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	7,385	6,736
販 売 促 進 助 成 費	5,235	5,446
自 販 機 費 用	1,545	1,352
運 送 費	6,223	6,026
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	11,338	11,156
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,786	1,796
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,317	2,503
減 価 償 却 費	2,215	2,226
研 究 開 発 費	12,371	10,720
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,414	10,760
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	71,510	74,952
受 取 配 当 金	5,038	8,406
受取配当金以外の営業外収益 の 合 計	978	834
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	—	356
機 械 及 び 装 置 等	7	6
合 計	7	363
5. 固定資産売却損の内訳		
土 地	490	30
建 物	188	—
車 両 運 搬 具 等	9	5
合 計	688	35
6. 固定資産除却損の内訳		
建 物	110	171
機 械 及 び 装 置	110	43
工 具 、 器 具 及 び 備 品 等	268	255
合 計	488	470

(株主資本等変動計算書関係)

当期末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 3,325,027 株

(税効果会計関係)

当 期
(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		4,638
委託研究費等		3,361
賞与引当金		1,159
その他		8,261
繰延税金資産小計		17,421
評価性引当額	△	5,327
繰延税金資産合計		12,094
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	3,365
固定資産圧縮積立金	△	654
その他	△	251
繰延税金負債合計	△	4,270
繰延税金資産の純額		7,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内容

法定実効税率		38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.02 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	25.78 %
税額控除	△	3.40 %
評価性引当額		1.69 %
その他		0.06 %
税効果適用後の法人税等の負担率		14.60 %

(1株当たり情報)

前 期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		当 期 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	899円61銭	1株当たり純資産額	972円69銭
1株当たり当期純利益	29円19銭	1株当たり当期純利益	61円62銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当 期 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,037	10,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,037	10,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,587	172,585

6. そ の 他

役員の変動（平成25年6月25日付）

該当事項はありません。

執行役員の変動（平成25年6月25日付）

(1) 新任執行役員候補者（1名）

執行役員 今 田 正 男 （現 当社経営サポート本部付審議役）

(2) 退任予定執行役員

該当事項はありません。

以 上